

「板橋区 DX 推進計画 2030」(素案) に対する  
パブリックコメントと区の考え方

◎募集期間：令和 7 年 12 月 10 日（水）～令和 7 年 12 月 24 日（水）【14 日間】

◎件数：3 件・3 人（メール:1 人、Web 提出:2 人）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1	DX 推進事業の統合的な計画策定	<p>各部署の DX の推進をすることが記載されているが、おそらくこれからどんなことがデジタル化できるか検討する段階だと思います。</p> <p>ただ、デジタル化を進めるには多大な費用を伴うこともあるので、うまく事業化、予算化することが大切だと考えます。そのため、各部署でできる DX にかかる事業について具体的に決まってきたら、それらを取りまとめた計画などを今後策定すると、事業化や予算化がうまく進めることができるのではないかと思います。</p>	<p>ご意見いただきありがとうございます。各部署の DX 事業を統合的にまとめ、計画的に推進することは重要な取組であると考えております。今後、事業全体の進捗管理を行うことや区民の皆さまに成果をより分かりやすく提示できるよう努めて参ります。</p>
2	計画全般、政策 PR	<p>この計画には、良い点が二つ、希望する点が一つあります。</p> <p>第一の良い点は、行政管理政策内における各施策のバランス良い連携です。</p> <p>人間は文明という知的な生活様式により栄えました。文明の六要素は「知る・する・決める、ヒト・モノ・環境、</p>	<p>計画の体系や施策についてご理解いただきありがとうございます。区の政策 PR につきましては、計画内で示しているとおり、「情報発信の強化」に努め、区の取組や情報を効果的に PR できるよう研究を進め、取り組んで参ります。</p>

No.	項目	意見の概要	区のお考え方
		<p>(科学・技術、制度・政策、経済・社会活動、人的資源、物的資源、自然・社会環境)です。文明活動の本体は(広くは技術・政策自体も含む)社会活動であり、富を生んで社会を豊かにする技術と、富を分けて社会を健全に保つ政策は、文明の両輪であるといえます。</p> <p>技術と政策は、4つずつに分類できます。技術では、社会を変革する画期技術、技術利用の必要条件たる物的資源への具現化を行う実現技術、相方である政策の実現を助ける社会工学的技術、技術自体を生む研究・開発技術です。</p> <p>政策では、社会に直接働いて富の配分(投資含む)を最適化する経済・社会政策、政策実現の必要条件たる人的資源の向上(支援含む)を促す、保健・教育といった人的資源政策、相方である技術の健全な開発・普及を助けて富の生産(安全含む)を高める技術的政策、政策自体を改善すべく人の活用(参画含む)を促す行政管理政策です。このように、技術と政策が直接・間接・互助・自助のルートを通じて社会を助ける仕組みは、`文明の構造(システム)`、といえます。</p> <p>その中でも研究・開発技術は研究・開発組織という小さな</p>	

No.	項目	意見の概要	区の考え方
		<p>社会自身を助ける各種の技術、同じく行政管理政策は行政組織という小社会自身を助ける各種政策であるといえます。</p> <p>また技術は個別の目的を持ち、比較的に独立していますが、政策は社会の利益という共通目的を持ち、社会課題や政策効果は相互作用が大きいので、政策では連携が大切です。</p> <p>この計画では重点方針Ⅲにおいて、区役所における技術活用すなわち「行政管理政策内の技術的政策、という計画の核心部分を記しています。またⅣ・Ⅴではそのための人材育成と、技術投資による内部改善という「行政管理政策内の人的資源／経済・社会政策、Ⅱ・Ⅵでは情報発信と外部連携による政策の分権化・広域化という、「行政管理政策内の行政管理政策、についても記載しています。これにより本計画は、行政管理政策を構成する全ての施策の連携が、バランス良く図られたものとなっています。</p> <p>第二の良い点は、他の全政策分野とのバランス良い連携です。</p> <p>行政管理政策はそれ自身が目的ではなく、地域社会に対</p>	

		<p>する各種政策の改善のためにあるものです。人的資源政策も単なる政策実現の手段ではなく、政策の主体たる全住民が技術も活かして、自己を高めることで政策を改善し、幸せを得るための方策といえます。この計画ではまず重点方針の I で、オンライン化拡充と窓口 DX という、対外的な各種政策の事務改善について記しています。</p> <p>また関連施策として、新技術によるまちづくり、デジタル格差解消、教育 ICT 環境の充実、情報安全など、同じく技術的／経済・社会／人的資源政策や、都・国レベルの各種政策との連携までも明記しています。</p> <p>これにより本政策は、全ての政策分野とのバランス良い連携もとれたものとなっています。</p> <p>希望する点は、デジタル技術と文化資産を活用した、区の合理的政策の PR です。技術が進むと社会活動は拡大・省力・複雑化するので、政策も国際化など広域化すると共に、民主化・自由化・地方自治・官民協働・人権増進など分権化します。</p> <p>また、ある技術段階での利害調整政策を極めると、その限界を突破する次世代技術導</p>	
--	--	--	--

No.	項目	意見の概要	区の考え方
		<p>入政策が必須となり、技術革新→物資生産→社会変化→人材育成→政策改善→環境評価→技術革新……の順で回る ` 文明の循環(サイクル)、が生じます。さらに、循環を重ねて農耕、工業、情報、AI 社会が発展し、技術にできることが増えるほど、建設・国防、産業振興・社会保障、教育・保健、国際協力や市民参画と重要な政策も増えます。 即ち `モノを作って分けたなら、ヒトも高めて活かしましょう!、` というように、技術的/経済・社会政策に続いて人的資源/行政管理政策も重要になる ` 文明の潮流(トレンド)、が生まれます。</p> <p>板橋区では数十年以上前から、`ひと・まち・みらい、`とその実現方針という合理的な体系により、個人・地域・環境・行政に関わる政策を進めていました。 区長のお言葉では、環境づくり・まちづくり・ひとづくり・組織づくりといった言い換えもされており、23区内でも最も総合的・先進的で、分かりやすい政策の体系といえます。</p> <p>一方、区の紋章もまた、23区内でも特に洗練されたスタイリッシュなデザインです。そして驚くべきことに、中央</p>	

No.	項目	意見の概要	区の考え方
		<p>の円内各部をひと・まち・みらい、上・右・下・左の凸部を経済・社会・技術的・行政管理・人的資源政策に見立てて、背景色を塗り分けると、区の優れた政策体系を、美しい紋章で視覚化できるのです！このように奇跡的とも言える、政策と紋章の組合せで政策広報ができる自治体は、板橋区他にありません。さらに、‘いたばしのひと・まち・みらいを輝かす4つの政策(ひかり)を皆で創ろう！’のような標語を添えれば、より印象的かつ明快に区政をアピールできます。大量情報が広域・迅速に流れる現在のデジタル環境では、そうしたPR戦略も効果的と考えます。</p> <p>板橋区がDXの推進政策においても優れた業績をあげて、『東京で一番住みたいまち』いたばしNo.1を実現できるよう、期待します。</p>	
3	産業分野におけるDX支援	<p>【意見の全体像(総括)】</p> <p>本素案を拝見し、行政事務の効率化や庁内のDX推進に向けた区の強い意気込みと、具体的な計画性を高く評価いたします。一方で、行政側が急速にDXを進める中、そのサービスの受け手である区内中小企業・零細企業では、いまだデジタル化の入り口で足踏みし</p>	<p>産業分野におけるDX支援についてのご意見ありがとうございます。</p> <p>中小・小規模事業者へのDX支援につきましては、現在、個々のご相談での対応や一部事業等において実施しております。いただきましたご意見を踏まえ、関係課と連携し、現取組の拡充や多くの</p>

No.	項目	意見の概要	区の方考え方
		<p>ているところが多いのが現状です。行政のDX（サービスの送り手）と、地域のDX（サービスの受け手）は「車の両輪」であり、行政側だけが進んでも、受け手である企業側のリテラシーや環境が追いつかなければ、せっかくの行政DXの利便性も享受できず、その効果は半減してしまいます。</p> <p>つきましては、本計画において、IT推進課が直接支援を行うか否かにかかわらず、全庁的な方針として「産業分野におけるDX支援の重要性(方向付け)」を明記していただきたいと考えます。それにより、産業振興部門が、区の持つDXノウハウや区内先進事例を中小企業へ普及・展開しやすくなる環境を整えていただくよう要望します。</p> <p>・提案1：行政DXとの「格差(デバインド)」を防ぐための支援方針の明記</p> <p>【該当箇所】 計画全体（および、素案P.55 施策17の方考え方）</p> <p>【意見の内容】 施策17で示された個人向けのデバインド対策と同様に、産業分野においても「中小・小規模事業者向けのデジタル・デバインド解消」の方針を明記していただきたい。</p>	<p>企業様を支援できるよう、今後、検討を進めて参ります。</p>

No.	項目	意見の概要	区の考え方
		<p>【理由】 区民のリテラシー向上と同様に、中小企業の DX 化は急務です。しかし、多くの小規模事業者は何かから手をつけてよいか分からない状況にあります。区が庁内 DX で培ったノウハウや知見は、民間にとっても有用です。これらを産業部門を通じて地域に還元・普及させるなど、行政と地域産業の間に生じる「デジタル格差」を埋めるための方向性を示してください。</p> <p>・提案 2:地域専門家(診断士)による「アシスト(伴走)」体制の活用</p> <p>【該当箇所】 計画全体(および、素案 P.52 重点方針Ⅵの考え方)</p> <p>【意見の内容】 産業分野の DX 推進にあたっては、行政だけで抱え込まず、地域の中小企業診断士等の専門家を活用し、後れている中小企業を「アシスト(伴走支援)」する体制構築について触れていただきたい。</p> <p>【理由】 DX に不慣れな事業者が、行政の用意したデジタル基盤や先進事例についていくためには、その間を取り持ち、翻訳・導入支援を行う「アシスト役」が不可欠です。地域</p>	

No.	項目	意見の概要	区の考え方
		<p>の産業実態を熟知した診断士であれば、行政の意図を汲みつつ、現場レベルでの定着を支援できるため、積極的な活用を推奨します。</p> <p>・提案3：区内事業者等の「先進的取り組み（成功モデル）」の共有・横展開</p> <p>【該当箇所】 計画全体（産業DX推進のゴールイメージとして）</p> <p>【意見の内容】 DX推進の目標の一つとして、区内で先進的に取り組んでいる企業の事例や、役所内での業務効率化の成功事例を積極的に発掘し、それを「身近なモデル」として後れている中小企業へ紹介・普及させる仕組みを盛り込んでいただきたい。</p> <p>【理由】 DXに踏み出せない事業者にとって最大の動機付けは、一般的な理論ではなく、「近隣の同業者や、身近な役所がこうやって良くなった」という事実です。地域内に点在する成功ノウハウを可視化し、それを産業部門や専門家がハブとなって横展開することで、地域全体の底上げを図るべきです。</p>	